

戦略的政策課題の年次計画2020への 反映について

令和2年3月23日

内閣官房国土強韌化推進室



戦略的政策課題の年次計画2020への反映方針

- 各委員の意見を踏まえ、長期的に推進すべき方針(推進方針)と来年度実施の取組を計画へ反映
- 推進方針や反映できない意見等については、今後の年次計画や次期基本計画の改定時に反映すべく、具体的な取組等について関係府省庁と検討
- 東京一極集中リスクとその対応については、モニタリング指標を設定して一極集中の状況を把握

【年次計画に記載する推進方針(案)】

(1) 東京一極集中リスク軽減のための推進方針

- ① 東京一極集中の要因を分析するとともに、まち・ひと・しごと創生総合戦略や国土形成計画における東京一極集中の是正に向けた取組と連携して政府全体で推進
- ② 東京圏から分散化させる取組の推進とともに、特に東京の受け入れ先となる地方のインフラ整備等の地方活性化に資する取組を推進
- ③ 施策の推進に当たっては、EBPMの観点を踏まえ定量的データから効果を検証
- ④ 施策の推進に当たっては、東京の利便性や国際競争力を損なうことないように配慮
- ⑤ 被災地からの復興についても、企業誘致など地方活性化の取組を重点的に支援

(2) 公共性の高い民間管理インフラにおける強靱化推進方針

- ① 大規模災害時における民間重要インフラの国の支援体制の強化
- ② 重要インフラに民間管理を導入する際は、防災対策に係る費用面、体制面も含めて検討
- ③ 風水害時の事前行動については、各インフラのBCPと地域のBCPと連携して機能するよう検討
- ④ 民間重要インフラの災害時における稼働状況等の情報については積極的に災害対応機関へ伝達

【来年度実施の取組】

- ・ 委員からの意見に対応する取組を可能な限り記載(各府省協議中)

【モニタリング指標による東京一極集中の状況把握】

- ・ 人口、家屋数、電力等のエネルギー、大企業、域内総生産、危険区域の人口等から適切な指標について検討

各委員からの戦略的政策課題に関する意見

○ テーマ1「東京一極集中リスクとその対応」

	回	意見	対応案
1	51	東京一極集中是正に資する施策については選択と集中を考える必要がある	① 東京一極集中の要因を分析するとともにまち・ひと・しごと創生総合戦略や国土形成計画における東京一極集中の是正に向けた取組と連携して政府全体で推進
2	51	政府がトップダウンで大きな方針・戦略を持って、それを各省が分解して施策を実施し、合計として効果を測るべき	
3	50 51	スーパー・メガリージョン構想を分散化・地方活性化につなげていくことが重要	
4	50 51	一極集中緩和に資する施策をEBPMで考えることが狙い。具体的施策を国交省各原局から情報を集めて報告すると東京一極集中是正に資する施策が明らかになりそれを進める形で国土強靱化推進が可能	② 東京から分散化させる取組の推進とともに、特に東京からの受け入れ先となる地方のインフラ整備等の地方活性化に資する取組を推進 ③ 施策の推進に当たっては、EBPMの観点を踏まえ定量的データから効果を検証しながら施策を推進
5	51	大阪の水門投資で17兆円被害軽減したが相対的に東京一極集中を同額分緩和。こうした計量評価がEBPMで重要	
6	50	東京一極集中は吸い上げられている地方の脆弱性も高めている	
7	50	EBPMを行う際には、仮説を立てながらデータで検証するべき	
8	50	日本はエビデンスの研究が進んでいない。専門の研究所を作るべき	
9	50	マルチハビテーション促進とそのためのインフラ整備が必要	
10	50	企業地方移転及び自治体企業誘致に地方のインフラ整備が必要	
11	50	対流を高めるためには地域の安全化を高めることが必要	
12	50	具体的なプロジェクトを作っていくことが、東京一極集中から地方創生に移っていく重要な視点	
13	51	地方の便益を東京の何倍かにするという地方係数のような考え方が必要ではないか	
14	51	移動コストが高いため、公的な資金を投入してでも移動コストを安くすることを考えるべき	
15	50	国際競争力を高めるような分散の仕方もあるのではないか	
16	50	東京一極集中リスクの分析・対応の際には競争力と利便性を失わない	
17	50	短期的視点だけでなく将来東京がどのような都市になるか考えるべき	
18	50	分散化するにはクラスターを壊さず地方に行かせることが必要	
19	51	もっと東日本震災の被災地復興を国土再生に生かし、復興の後に大都市から企業も含め移転することを支援するべき	④ 施策の推進に当たっては、東京の利便性や国際競争力を損なうことないように配慮 ⑤ 被災地からの復興についても、企業誘致など地方活性化の取組を重点的に支援
20	50	東京の人口と資産の集中の限界点の把握・分析・目標設定が必要	
21	50	外力、エクスポージャー、脆弱性を掛けたリスクをしっかりと分析する	
22	50	代替性、冗長性に関する指標が欠けている	
23	50	東京のエネルギーの他に食料の量や水の自立性の程度も考えるべき	
			今後も適切なモニタリング指標について引き続き検討

各委員からの戦略的政策課題に関する意見

○ テーマ2「公共性の高いインフラを中心とした官と民との連携」第51回懇談会

	意見	対応案
24	民間活力の導入は必要だが、大規模災害時には市場機能は働かない。	① 大規模災害時における民間重要インフラの国の支援体制の強化
25	民営化時の制度設計に、災害対応はどうなっているかを点検する必要がある	② 重要インフラに民間管理を導入する際は防災対策に係る費用面、体制面も含めて検討
26	民営化する際には、防災対策にかかる費用を含めて投資水準を議論する必要がある	
27	発災時には災害対応の制度があった上で迅速に何ができるかということを検討する必要がある	
28	風水害時の事前行動に関するBCPについては、各インフラのBCPが地域のBCPと連携して機能するかを考えた上で検討する必要がある。	③ 風水害時の事前行動については、各インフラのBCPと地域のBCPと連携して機能するよう検討
29	大規模電源と再生可能エネルギーを含めた分散型電源の共存がうまくいくネットワークのあり方を追求すべき	各府省庁と協議中
30	分散型ネットワークによる送配電網の強化は是非進めてほしい	
31	自立分散型電源や再生可能エネルギーの蓄電池等など補助事業として予算が充当されているが、あまり使われていないが、予算の運用の見直しだけで普及できる素地がある	
32	ブラックアウトと送電施設の支障による停電は全く原因が違うので、基本的に対策も分けて整理すべき	
33	ブラックアウト対策として、電源多様化に加え省電力化により電力ニーズを減らし発電量の余裕を作ることが大事	
34	BCPの検討ではいつ復電するかは大きな要素で、長期間の停電の場合にどうするかも大事な課題である	
35	衛星写真や航空写真などで、常時すぐに情報が取れる方策を作ってもらった必要がある	
36	南海トラフ地震等の広域災害時に、電力会社間の連携がうまくいか、災害の広域性にどう対応するか議論が必要	
37	「A2-BCP」を風水害部分と地震対策を切り分ける必要がある	
38	空港の「A2-BCP」ガイドラインは、アクセスと物流も加えたA4-BCPにすると強くなるのではないか	
39	空港を利用する側として、人の対策も大事であるが、物流についてもぜひBCPを考えてほしい	
40	これまでの災害からの設計ではなく、気候変動による台風外力の増加を考慮した、先手のハード対策が必要	

各委員からの戦略的政策課題に関する意見

○ テーマ2「公共性の高いインフラを中心とした官と民との連携」 第52回懇談会

	意見	対応案
41	公共性の高い事業者については、個人情報を含む情報提供を義務付けるべき。コンビニやツイッターなどの事業者には情報提供を行うことのインセンティブを与えるべき	④ 民間重要インフラの災害時における稼働状況等の情報については積極的に災害対応機関へ伝達
42	生活に身近な場所である自治体庁舎等には確実に分散型の電源を配置するべき	
43	配電システムが被害を受けることが多いため、公共施設や住宅団体等が多く集まっているところを中心に、配電所のところでオフグリッドし、先の配電線を地中化する方式の導入も考えるべき	各府省庁と協議中
44	ISUTの位置情報等の静的情報の整備については、予算的な裏付けを考えるべき	
45	災害が起きた後の動的情報についても、SIPやLアラートとの連携を更に推進してほしい	
46	平常時より配管・配電・通信系統や道路・河川・港湾のインフラ情報の共有も進める必要がある。中でも、官民研究開発投資拡大プログラム(PRISM)のインフラデータプラットフォームとの連携を検討してほしい	
47	情報提供者は集約された情報を使うことができるというバーターの関係を強化することにより、迅速な情報収集、プッシュ型の情報提供が進むのではないか	
48	SDGsの「誰一人取り残さない」という観点より、病院支援地図だけではなく要介護施設などの弱者の施設地図、在宅要介護者、身障者などの地図(プライバシー設定を行った上で)、保育園、保育所の地図(これらが復旧するまで働けない人々が大勢いるため)などへの発展を期待したい	
49	自立分散型電源で停電時にも自立的に電源供給できる施設や地下水が使える施設の情報も集約してほしい	
50	路面下空洞の情報をAI的な手法で事前に予測しておき、災害時の道路情報に活かしてほしい	
51	長期化する災害が多くなっているため、ISUTの人材を多く確保する必要がある	
52	都道府県には全貌の把握、市町村にはミクロな活用と使い方をそれぞれ教えるべき	
53	ISUTで集約した情報は完全でなくても良いから、使う人の理解の前提で分かっている範囲だけでも流すことが重要	
54	ISUTで集約した情報を医療関係者においても使えるようにしてほしい	
55	ISUTの情報は、道の駅やサービスエリアに向けても公開すると有効ではないか	
56	災害リスクを抱えている工業団地のような場所では、地域全体に対してアプローチしてほしい	
57	被災地域内での同業他社でお互いを助け合うみたいな取組が必要	
58	ハザードマップを周知させるため、事業継続力強化計画申請書様式の中にハザードマップの添付を義務付けることをしても良いのではないか	
59	中小企業の強靱化は、複合災害に備えるべく耐震対策と耐水対策の両方を考えていくべき	
60	大雨の雨量数値等が実感できるように、小中学校では、理科教育の場も利用しながら防災教育を行うべき	
61	自治体の長が洪水時に避難勧告を的確に発令出来るよう、平素からの強い啓発が必要	